



はしうらえいいち

橋浦栄一 議員

介護

家族介護者の負担を減らして

〔答〕相談に応じる体制も整えている

問

入所の介護施設は満床状態にある。

介護支援者への負担の軽減ができないか。

町長

隣町に広域型介護老人施設が開設さ

れ、待機者はおおむね解消されると思う。身近なケアマネジャーや介護・医療従事者と連携し充実した介護サービスが提供されるよう支援する。相談窓口もあり、応じる体制も整えている。

問

特別養護老人ホームの入居希望が多くなると思うが、誘致できないか。

長寿介護課長

以前、社会福祉法人が増設を検討したが、断念した。



人材確保を

施設サービス料の9割が介護保険料からの支出となり、単純に増やすと額も増えることになる。今後要介護者の増加の動向を注視する。

問

訪問介護の基本報酬減や、介護職員の不足により介護崩壊とならないよう手立てが必要ではないか。

長寿介護課長

国と町の実態がかけ離れているので、国に訴えていく。職員を増やすため、処遇改善の事業通知、県の介護資格取得事業への補助金やイメージアップに町も協力していく。

自転車の町

自転車競技施設の活用を

〔答〕利用推進の在り方を協議

問

岩手県唯一の自転車競技場だが、利用者数は減っており、十分に活用されているとは言えない。方策は。

町長

希望郷いわて国体など全国レベルの大会の会場や、紫波総合高校を含めた県内の高校自転車競技部やプロの競輪選手の練習場として利用されている。

問

令和6年6月に東北高等学校の大会があり、小学生にも観戦する良い機会ではないか。

生涯学習課長

有意義ではあるが、小学校は年間行事が決まっている。日曜日の観戦日程は知らせたい。



サイクルパークの活用を

問

管理されている広大な佐比内サイクルパークをイベントに活用できないか。

生涯学習課長

ロードレースは4〜5回、佐比内金山祭、スケードボ

ードの練習などに使われている。イベントの計画はないが、関係者と研究し検討していく。



議会だより



No.209 令和6年4月24日発行



むらかみ
村上みさと 議員



より良いごみ処理を

ごみ処理

ごみ処理広域化、町の考えは

【答】費用の低減、環境負荷の軽減を図る

問 国は、ごみ減量と資源化、焼却施設は小さくする方針にな

ってきている。ごみ処理広域化に疑問があるが、現在の進捗、見通し、町の考えは。

町長 県央8市町のごみ焼却施設の整備や運営を共同で行うため「盛岡広域環境組合」

を設置。ごみ焼却施設の整備予定地の調査計画の検討、施設の規模や仕様など審議している。

問 広域化を知らない人が大半である。

町民に説明が必要ではないか。

産業部長 組合設立前に、町で説明した。首長が合意し、議決を得て

設立され、方向性は示している。段階的に情報が届くので周知したい。

問 災害時のリスクからも、ごみ処理施設を1カ所にすべきで

はないと思うが。

産業部長 災害に強い構造物の計画だが、災害時の協定を結んでいる。

問 焼却方式、施設建設など費用の全体像が見えないが、進めていいのか。

産業部長 不確定なものがあり、一つずつ確定しないと費用は出ない。

進んだ段階で知らせる。

インクルーシブを意識すべき

【答】「自助」「共助」が重要

インクルーシブ…年齢、性別、障がいの有無、人権など様々な違いを認め合いお互いを尊重し合う考え方。

防災

問 自主防災組織率は84・7%である。

地域ごとに異なる状況に対し、町の取り組みは。

町長 公的機関による救助は限界がある。地域内で助け合える関

連は。



備えあれば憂いなし

※ヘルプマーク
義足使用、難病、妊娠等、外見で分かりづらくても援助や配慮を必要としている方が、周囲にお知らせできるマーク。

※はなますサポート
性犯罪、性暴力の被害にあった方に医療や法的支援等を行う支援体制。

係づくり、事前の役割分担が重要であることの周知を図っている。

防災訓練を自主開催されるのが理想であり支援していきたい。

問 「避難行動要支援者」の周知や支援の課題は。また、配慮が必要と知らせる「ヘルプマーク」の周知を

拡大できないか。

生活部長 要支援者362人に地域支援者が付

いているわけではなく、課題である。また、ヘルプマークは、避難所

でも有効と思うので周

知していく。

問 災害時に性犯罪が増加する。日頃の周知が重要であるため、啓発ポスターを役場

などに掲示できないか。また、災害時にも避難所に掲示できないか。さらに、「はなますサポート」のパンフレットなどを女性が訪

れることが多い課の窓口に置けないか。

企画総務部長 男女共同参画の観点から、生活部と協議の上、掲示・設置を検討する。

設置を検討する。



ふじわら けいこ

藤原恵子 議員



オガール広場

全国に関心を持たれる取り組みを

公民連携

〔答〕 多様なサービスで町の価値を高める

問

オガールプロジェクトは全国からの視察も多数あり、視察の様子 テレビ番組で放映された。今の状況からさらに全国から関心を持たれ、紫波町に楽しんで滞在してもらう取り組みができないか。

町長

オガールプロジェクトは公民連携基本計画に基づき、町民の資産である町有地を活用し、財政負担を最小限に抑えながら、公共施設の整備と民間施設などの複合開発を進め、平成29年4月オガール保育園の開園をもって整備を完了した。オガール企画

合同会社が有料で行っている視察は令和5年度は2月末実績で144件、1月20日にNHKスペシャルで紹介された。今後も地域課題の解決を目指す上で民間活力を生かした町民サービス向上と財政負担の軽減の両立を目指していく。

問

公民連携を活用した取り組みの発信、楽しんで滞在できる方策は。

町長

リノベーションまちづくりや学校跡地活用、遊休不動産の活用から一歩踏み込み、主体と多様なサービスの提供により選択肢が増えることが「町の価値を高める」と考えている。今後も企業や異業種展開を促し、新たなサービスが創出される土壌が形成できるよう支援していく。

内部統制

事務処理の「見える化」、取り組みと成果は

〔答〕 品質向上を図り熟度が向上

問

令和4年度から本格稼働した「紫波町版内部統制」について、取り組み状況と成果は。

町長

内部統制制度は、地方公共団体の行政事務上のリスクを想定し、あらかじめ対策を講じることにより、業務の適正執行を目的としている。導入から約2年の成果は、事務の熟度が向上し、事務処理過程で生じる様々な課題に丁寧に取り組んできた結果、計画(Plan)・実行(Do)・評価(Check)・改善(Action)のPDCAサイクルが適切に機能していると認識している。

問

指定都市を除く市町村は努力義務だが、町独自の取り組みは。

町長

町では制度導入の主旨に鑑み、町に見合う形で独自の内部統制制度を導入した。町の取り組みの特徴は、事務処理マニュアルを作成し、事務手順を可

視化、画一化したことである。財務事務の様式を統一化し、全員参加のチェックシステムにより、組織全体で財務に関する事務品質向上を図った。この成果を踏まえ、取り組みを一時的なものではなく、持続的に運用していく。



マネージメントサークル

